

2012 年度 政策決定の政治経済学（担当：小西秀樹）
学期末試験問題（試験時間 60 分，持ち込み不可，80 点満点）

問題 1 以下の用語について，簡潔な説明を与えよ．（各 5 点，計 40 点）．

- (1) 投票のパラドクス (paradox of voting)
- (2) 棄権のパラドクス (paradox of not voting)
- (3) 年金改革によって生ずる二重の負担
- (4) Tiebout の「足による投票」
- (5) 政策の時間的整合性
- (6) Besley と Coate による「政府の失敗」の定義
- (7) Oates の地方分権化定理
- (8) 合理的無知

問題 2 以下の文章を読んで設問に答えよ（各 5 点，計 30 点）．

ある社会では，構成員が 3 つの集団 $i = 1, 2, 3$ のどれか 1 つに所属しており，それぞれは政府に献金を供与して政策決定を自らに有利な方向へ誘導しようと，政治献金競争を繰り広げている．選択の対象となる政策は A と B の 2 つであり，各集団がそれぞれの政策から獲得する利益の金銭価値（単位：億円）は次の表で与えられている．

政策	集団 1	集団 2	集団 3
A	70	20	100
B	50	30	120

政府は政策を選択するにあたり，各集団から受け取る献金の合計額にしか関心がない．一方，集団 i は，献金額 $c_i \geq 0$ を政府に提示し，自分にとって望ましい政策が実施されるなら c_i 億円を献金するが，そうでなければ献金しない戦略をとるとしよう．すなわち，集団 1 は政府が政策 A を，集団 2 と 3 は政策 B を採用するときにだけ献金を約束する．その結果， $c_1 > c_2 + c_3$ ならば政策 A が実施され，集団 1 の利得は $70 - c_1$ 億円， $c_1 < c_2 + c_3$ とならば政策 B が実施され利得は 50 億円となる． $c_1 = c_2 + c_3$ のときは，どちらの政策も採用されうる．各集団は他の集団が提示する献金関数および政府の意思決定を読み込んだ上で，最適な献金戦略をとる．

今，すべての集団が献金競争に参加できるものとしよう．集団 i が部分ゲーム完全なナッシュ均衡（以下では，単に均衡という）において提示する献金額を c_i^* と表記する．

- (1) どちらの政策が実施されるにかかわらず、均衡においては、 $c_1^* = c_2^* + c_3^*$ が成立しなければならない。その理由を説明せよ。
- (2) 均衡では政策 A が実施されると仮定しよう。 $c_1^* = c_2^* + c_3^*$ 以外に、 c_1^* , c_2^* , c_3^* が満たすべき条件を、それぞれ 1 つずつ明らかにせよ。
- (3) (1) および (2) で求めた条件を用いて、政策 A が実施される均衡は存在しないことを証明せよ。
- (4) 政策 B が実施される均衡において $c_2^* = 10$ が成り立つとき、 c_1^* および c_3^* を求めよ。
- (5) 現実には、利害を共有する個人が数多く存在しても、利益集団として組織できず、政治的影響力を行使できない場合がある。「公共財」および「フリーライダー」という用語を使ってその理由を説明せよ。
- (6) より大きな社会的余剰をもたらす政策が望ましいという観点で考えたとき、このモデルは、利益集団による政治献金競争の弊害についてどのような含意を持つか。集団 3 が利益集団として政治的影響力を行使できない場合に実現する政策を明らかにした上で、答えよ。

問題 3 次の 3 つの設問のうち、どれか 1 つを選んで解答せよ (10 点)。

- (1) 法的拘束力のない公約の役割とその限界について、述べよ。
- (2) $i = 1, 2, \dots, n$ ($n \geq 3$) で示される n 人の個人からなる社会を考える (n は奇数)。個人 i は $w_i > 0$ だけ私的財を保有しており、保有量は $w_1 < w_2 < \dots < w_n$ を満たしている。選好も個人間で異なっており、個人 i の効用関数は $u_i = c_i + \alpha_i \log g$ と表せる。ここで、 c_i は私的財の消費量、 g は公共財の消費量、 $\alpha_i > 0$ は公共財に対する選好の強さを表すパラメータであり、 $\alpha_1 > \alpha_2 > \dots > \alpha_n$ とする (ただし、 $\alpha_1 < nw_1$)。また、私的財 1 単位は純粋公共財 1 単位に変換可能である。このとき、パレート効率的な公共財の供給量、供給費用が均等分担のときにコンドルセ勝者となる公共財の供給量をそれぞれ求めよ。
- (3) フィリップス曲線が $u = 0.05 - 2(\pi - \pi^e)$ と与えられており (ただし、 u は失業率、 π は実際のインフレ率、 π^e は予想インフレ率) であり、政策担当者は、

$$C = \frac{1}{2} \left[u^2 + 5(\pi - 0.02)^2 \right]$$

を最小にするように失業率とインフレ率の組合せを選びたいと考えている。このとき、政策担当者がインフレ率の選択にコミットできる場合の均衡で実現するインフレ率と失業率、および政策担当者がインフレ率にコミットできない場合の均衡で実現するインフレ率と失業率をそれぞれ求めよ。なお、ここでいう均衡とは、予想インフレ率が実際のインフレ率と一致している状態を指す。